

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2015年2月27日から2025年2月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア・バランス・マザーファンド オーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等への分散投資により収益の獲得を目指します。■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。■原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア・バランス・マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回（原則として毎年2月、8月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 <ul style="list-style-type: none">■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 (複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

オーストラリア・バランス (資産成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

第 13 期
決算日 2021年8月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・バランス（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		株式組入率	債券組入率	債券先物率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配金	期中騰落率					
9期（2019年8月20日）	円 9,573	円 0	% △2.4	% 9.4	% 55.8	% —	% 30.1
10期（2020年2月20日）	10,096	0	5.5	8.4	63.9	△0.9	23.5
11期（2020年8月20日）	9,353	0	△7.4	8.2	61.3	—	26.1
12期（2021年2月22日）	10,278	0	9.9	9.7	58.0	—	27.9
13期（2021年8月20日）	10,254	0	△0.2	10.7	59.5	—	26.1

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指數がないため、ベンチマークおよび参考指數はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	比			
（期首） 2021年2月22日	円 10,278	% —	% 9.7	% 58.0	% 27.9
2月末	10,294	0.2	9.8	57.5	28.4
3月末	10,530	2.5	10.5	55.4	28.6
4月末	10,761	4.7	9.9	55.4	29.6
5月末	10,721	4.3	10.1	57.0	29.4
6月末	10,639	3.5	10.8	57.8	26.0
7月末	10,489	2.1	10.7	58.7	26.1
（期末） 2021年8月20日	10,254	△0.2	10.7	59.5	26.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

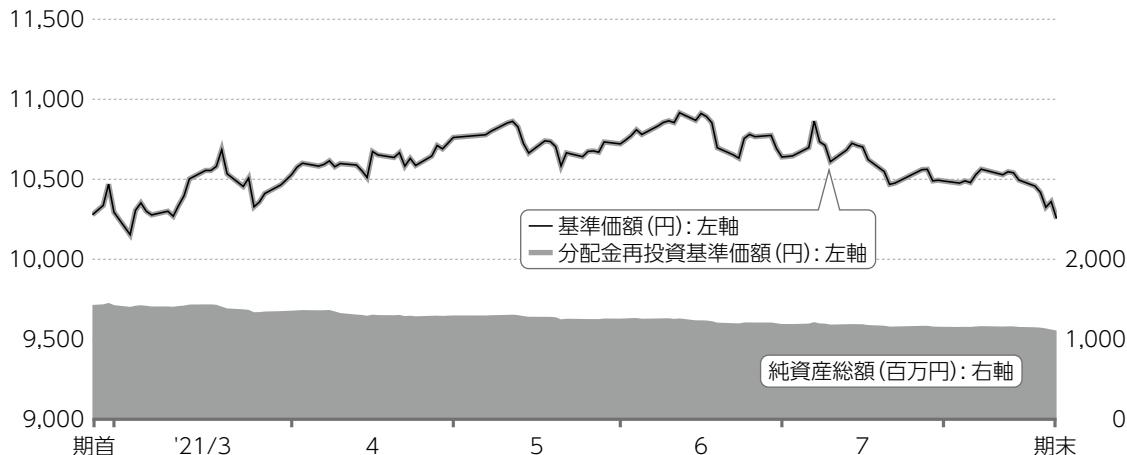
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,278円
期 末	10,254円 (分配金0円(税引前)込み)
騰 落 率	-0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

基準価額の主な変動要因(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

オーストラリア・バランス・マザーファンドへの投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- インフラおよび公益株式を中心に保有する全てのアセットクラスが上昇したこと

下落要因

- 豪ドルが対円で下落したこと

オーストラリア・バランス（資産成長型）

投資環境について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

期を通じてみると、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、経済再開への期待から、全てのアセットクラスが上昇しました。一方、豪ドルは、対円で下落しました。

オーストラリア債券

オーストラリア経済は、巨額のQE(量的金融緩和)プログラムと低金利政策、蓄積された消費需要に支えられ、景気が急回復しました。景気の順調な回復を受けて、RBA(オーストラリア準備銀行)は景気刺激策の小幅縮小を発表(市場からの債券購入を週50億豪ドルから40億豪ドルに減額)しました。

期間の後半には、毒性の強い変異型の新型コロナウイルスが猛威を振るい、景気拡大ペースを抑制し始めました。感染再拡大と、その影響で量的緩和策の縮小スケジュールが遅れる可能性が浮上した結果、期を通して見れば、オーストラリア10年国債利回りは低下(価格は上昇)基調となりました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

オーストラリアの投資適格社債とハイブリッド証券(劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券)は、堅調でした。健全な利回り水準と良好な経済状況により、

クレジット・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は縮小し、旺盛な債券新規発行は市場に順調に消化されました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株はオーストラリア株式市場全体をアウトパフォームして上昇しました。サブセクターでは、交通インフラがアウトパフォームした一方、公益事業と道路、鉄道がアンダーパフォームしました。

個別銘柄では、シドニー空港がインフラ投資大手のIFMが支援するコンソーシアムから2つの買収提案を受けたことで堅調に推移し、リターンに最も貢献しました。シドニー空港は両提案とも会社を過小評価しているという理由で拒否しました。一方AGLエナジーは、2021年度の業績発表で卸売電力価格の低下と石炭火力発電コストの上昇という逆風が続いていることが明らかとなり、2022年度の業績見通しがアナリストの予測を大幅に下回ったため、上値が抑えられました。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

オーストラリア R E I T (不動産投資信託)

オーストラリアの R E I T 市場は、オーストラリア株式市場をアウトパフォームして上昇しました。サブセクターでは、産業向け、複合型、オフィス向け R E I T がアウトパフォームした一方、オーストラリア東海岸で新たな封鎖規制が行われる中で、小売向け R E I T がアンダーパフォームしました。

個別銘柄では、ミルバック・グループが好調なオーストラリアの住宅市場の恩恵を受けてアウトパフォームし、グッドマン・グループはオンラインショッピングへのシフトが業績を支え続け、2021年度の好業績に貢献しました。

ポートフォリオについて(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

当ファンド

期を通じて、「オーストラリア・バランス・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

●資産構成

戦術的なアセットアロケーションの小幅

為替市場

豪ドルは、日本円を含むほとんどの主要通貨に対して下落しました。

世界的にワクチン接種が進むなかで経済再開への期待から上昇が続いていた資源価格は、中国の規制強化と原油国の増産決定を受けて下落に転じました。デルタ型ウイルスがシドニーを中心にオーストラリアでも蔓延したこともあり、昨年来上昇基調が続いていた豪ドル相場は下落に転じました。

な変更を行いました。大幅に価格が上昇したインフラ・公益株式をオーバーウェイトからニュートラルに戻し、利益を確保しました。これらの資金を固定利付債に再配分し、債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。R E I T のニュートラルとハイブリッド証券のオーバーウェイトは維持しました。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

●オーストラリア債券

国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトを維持しましたが、魅力的なリスクリターンのチャンスが残っていたため、相対的な高リスク資産に対する選好を続けました。量的緩和策の縮小が迫る中では債券利回りは低すぎるようと思われ、このセクターのパフォーマンスが低下する可能性があると考えます。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

高い利回りを求める投資家からの需要は続き、クレジット・スプレッドは引き続き大幅に縮小しました。ポジティブな市場環境に照らして、投資家の強いリスク資産に対する投資意欲がスプレッドのさらなる縮小をもたらしました。新発債に注目し、魅

力的な価格がみられる新発債市場への投資を続けました。

●インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性、収益成長の可能性、バリュエーション(投資価値評価)、およびトータルリターンの可能性に関するファンダメンタル(基礎的条件)分析を実施することにより、ファンドを運用しました。ポジションの変更は行いませんでした。

●オーストラリアREIT

ポートフォリオでは、ベンチマークのS&P/ASX 200 Accumulation A-REITs Indexに沿ってパッシブ投資(市場指数を正確に追隨する投資手法)を行い、当期間はポジションの変更はありませんでした。

ベンチマークとの差異について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

ベンチマークおよび参考指標を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

分配金について(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第13期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,434

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア・バランス・マザーファンド」への投資を通じて、主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(リート)、ハイブリッド証券への分散投資を行います。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託(R E I T)、ハイブリッド証券などの分散投資を継

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

続します。マルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。

変動する市場状況に柔軟かつ迅速に対応する能力は今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で急速に変動する環境の下で、柔軟に対応しながらパフォーマンスを確保する姿勢を維持します。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

●オーストラリア債券

オーストラリア経済は景気回復ペースが世界の多くの国・地域を上回り、好調な経

オーストラリア・バランス（資産成長型）

済指標の発表が長期間に渡り続いてきました。しかしながら最近のデルタ変異型の発生により、パンデミック(世界的大流行)がまだ終わっていないことが明らかとなりました。

そうしたなか、金融市場においては中央銀行と連邦政府の支援に寄せる投資家の信頼は厚く、リスク資産は新規感染者発生の影響をほとんど受けませんでした。緩和的な金融政策が継続しているため、引き続き力強い景気拡大がみられると思われます。情況に敏感な業界では一時的な悪影響が見られるかもしれません、実際には長続きしないと思われます。

●投資適格社債およびハイブリッド証券

オーストラリアの投資適格社債およびハイブリッド証券市場は、クレジット・スプレッド縮小のペースは減速したものの、安定した金融システムや強固な産業構造、変動利付債の短期デュレーション(投資資金の平均回収期間)の特性により、依然として強い投資需要と十分な市場流動性が見られます。新発債の発行は決算発表シーズン後に回帰する可能性が高く、多くの魅力的な投資機会を提供する見通しで、2021年を通じてこのセクターからの良好なリターンを見込んでいます。

●インフラ・公益株式

インフラセクターの中では、トランス

アーバンやアトラス・アルテリアなどが、長期的に強力な財務基盤と魅力的な成長機会により、引き続き好パフォーマンスを維持すると考えています。短期的には、需要喚起策等に促され人流が回復するにつれて、有料道路事業者が新型コロナ後に回復の先陣を切ると予想しています。一方で、景気循環の影響を受けやすいAGLエナジーなどのインフラ・サービス事業者に対しては、引き続き慎重姿勢を維持する方針です。

●オーストラリアREIT

短期的には商業資産価値に対するパンデミックの悪影響、特に市街地中心部に位置するオフィスや商業施設への悪影響は避けられませんが、現在の環境下でオーストラリアのREITの評価は依然として魅力的であると考えています。

オーストラリアのREITは、リーマンショック時と比べて負債比率が低いことに加え、流動性のレベルが高く、融資制限条項が少ないとから遙かに健全な状況にあります。オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機解決後も安定した配当が期待できます。相対的な意味でも絶対的な意味でも、REITは感染終息後に魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

●為替

8月のRBA理事会は、一部に債券買入ペース縮小の先送り観測があったものの、前回決定した方針を維持し、足元のデルタ型の感染拡大はRBAの政策スタンスに影響しませんでした。6月以降、豪ドルは対円、対米ドルで軟調な展開が続いていますが、過熱感のあった鉄鉱石をはじめとする資源・エネルギー価格の上昇が一服したことに加え、デルタ型の感染拡大により、シドニーのロックダウン(都市封鎖)が長期化し景気への影響が懸念され始めたことが影響しています。一方で遅れていたワクチン接種が足元急速に進んでおり、豪ドルへの影響は今後限定的となる見込みです。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

1万口当たりの費用明細(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	99円	0.933%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,572円です。
(投信会社)	(59)	(0.556)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(37)	(0.351)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	14	0.132	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(13)	(0.127)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.002)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	114	1.071	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

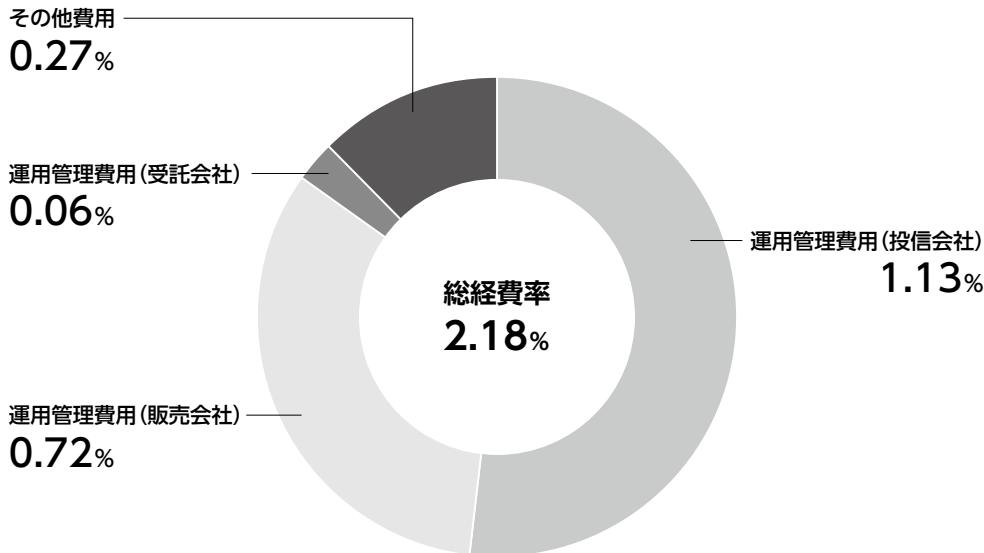
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.18%です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	276,441	329,544

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア・バランス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	149,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	287,639千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年8月20日現在）

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 1,221,854	千円 945,413	千円 1,095,734

※オーストラリア・バランス・マザーファンドの期末の受益権総口数は2,119,998千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
オーストラリア・バランス・マザーファンド	千円 1,095,734	% 96.1
コール・ローン等、その他	44,089	3.9
投資信託財産総額	1,139,823	100.0

※オーストラリア・バランス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（2,424,137千円）の投資信託財産総額（2,492,560千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.60円です。

オーストラリア・バランス（資産成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項目	期末
(A) 資産	1,139,823,509円
コール・ローン等	14,650,461
オーストラリア・バランス・マザーファンド(評価額)	1,095,734,048
未収入金	29,439,000
(B) 負債	29,754,521
未払解約金	17,834,104
未払信託報酬	11,879,124
未払利息	38
その他未払費用	41,255
(C) 純資産額(A-B)	1,110,068,988
元本	1,082,618,570
次期繰越損益金	27,450,418
(D) 受益権総口数	1,082,618,570口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,254円

※当期における期首元本額1,390,596,318円、期中追加設定元本額14,208,071円、期中一部解約元本額322,185,819円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2021年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益 支払利息	△ 4,961円 △ 4,961
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	8,926,701 19,072,318 △ 10,145,617
(C) 信託報酬等	△ 11,920,986
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,999,246
(E) 前期繰越損益金	45,408,632
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 14,958,968 (14,287,940) (△ 29,246,908)
(G) 計(D+E+F)	27,450,418
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 27,450,418
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 14,958,968 (14,311,235) (△ 29,270,203)
分配準備積立金	141,017,298
繰越損益金	△ 98,607,912

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は4,202,535円です。

※期末における、費用控除後の配当等収益(5,415,971円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,311,235円)および分配準備積立金(135,601,327円)より分配可能額は155,328,533円(1万口当たり1,434円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

第13期（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年2月27日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■景気動向や投資環境の変化に対応しながら、各資産への配分比率を機動的に変更します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■外貨建資産の運用指図に関する権限の一部をヤラ・ファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率	債券組入率	債券先物率 (買建-売建)	投資信託証券組入比率	純資産額
	期初	中率					
9期（2019年8月20日）	円 10,419	% △1.5	% 9.5	% 56.4	% —	% 30.4	百万円 3,590
10期（2020年2月20日）	11,100	6.5	8.5	64.7	△0.9	23.8	3,495
11期（2020年8月20日）	10,365	△6.6	8.3	61.8	—	26.4	3,134
12期（2021年2月22日）	11,509	11.0	9.9	59.0	—	28.4	2,998
13期（2021年8月20日）	11,590	0.7	10.8	60.3	—	26.5	2,457

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指數がないため、ベンチマークおよび参考指數はありません。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率	債券組入率	投資信託証券組入比率
	騰落率	比			
(期首) 2021年2月22日	円 11,509	% —	% 9.9	% 59.0	% 28.4
2月末	11,530	0.2	9.9	58.2	28.8
3月末	11,817	2.7	10.6	55.9	28.9
4月末	12,098	5.1	10.0	55.9	29.9
5月末	12,072	4.9	10.1	57.0	29.4
6月末	11,997	4.2	10.9	58.1	26.1
7月末	11,846	2.9	10.7	58.5	26.0
(期末) 2021年8月20日	11,590	0.7	10.8	60.3	26.5

※騰落率は期首比です。

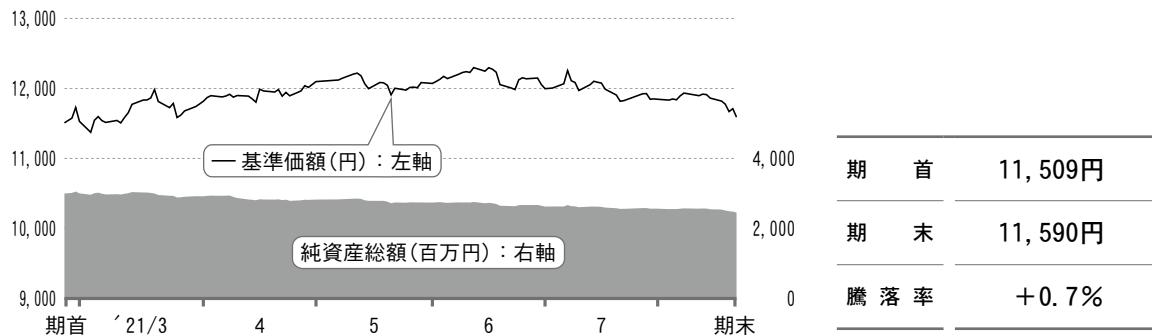
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

① 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（リート）、ハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）への分散投資を行いました。

実質組入外貨建て資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因	・インフラおよび公益株式を中心に保有する全てのアセットクラスが上昇したこと
下落要因	・豪ドルが対円で下落したこと

▶投資環境について（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

期を通じてみると、新型コロナウイルスワクチンの接種が進展し、経済再開への期待から、全てのアセットクラスが上昇しました。一方、豪ドルは、対円で下落しました。

オーストラリア債券

オーストラリア経済は、巨額のQE（量的金融緩和）プログラムと低金利政策、蓄積された消費需要に支えられ、景気が急回復しました。景気の順調な回復を受けて、RBA（オーストラリア準備銀行）は景気刺激策の小幅縮小を発表（市場からの債券購入を週50億豪ドルから40億豪ドルに減額）しました。

期間の後半には、毒性の強い変異型の新型コロナウイルスが猛威を振るい、景気拡大ペースを抑制し始めました。感染再拡大と、その影響で量的緩和策の縮小スケジュールが遅れる可能性が浮上した結果、期を通して見れば、オーストラリア10年国債利回りは低下（価格は上昇）基調となりました。

投資適格社債およびハイブリッド証券

オーストラリアの投資適格社債とハイブリッド証券（劣後債や優先証券など債券と株式の性質を併せ持つ証券）は、堅調でした。健全な利回り水準と良好な経済状況により、クレジット・スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小し、旺盛な債券新規発行は市場に順調に消化されました。

インフラ・公益株式

インフラ・公益事業株はオーストラリア株式市場全体をアウトパフォームして上昇しました。サブセクターでは、交通インフラがアウトパフォームした一方、公益事業と道路、鉄道がアンダーパフォームしました。

個別銘柄では、シドニー空港がインフラ投資大手のIFMが支援するコンソーシアムから2つの買収提案を受けたことで堅調に推移し、リターンに最も貢献しました。シドニー空港は両提案とも会社を過小評価しているという理由で拒否しました。一方AGLエナジーは、2021年度の業績発表で卸売電力価格の低下と石炭火力発電コストの上昇という逆風が続いていることが明らかとなり、2022年度の業績見通しがアナリストの予測を大幅に下回ったため、上値が抑えられました。

オーストラリアREIT（不動産投資信託）

オーストラリアのREIT市場は、オーストラリア株式市場をアウトパフォームして上昇しました。サブセクターでは、産業向け、複合型、オフィス向けREITがアウトパフォームした一方、オーストラリア東海岸で新たな封鎖規制が行われる中で、小売向けREITがアンダーパフォームしました。

個別銘柄では、ミルバック・グループが好調なオーストラリアの住宅市場の恩恵を受けてアウトパフォームし、グッドマン・グループはオンラインショッピングへのシフトが業績を支え続け、2021年度の好業績に貢献しました。

為替市場

豪ドルは、日本円を含むほとんどの主要通貨に対して下落しました。

世界的にワクチン接種が進むなかで経済再開への期待から上昇が続いていた資源価格は、中国の規制強化と原油国の一時的増産決定を受けて下落に転じました。デルタ型ウイルスがシドニーを中心にオーストラリアでも蔓延したこともあり、昨年来上昇基調が続いていた豪ドル相場は下落に転じました。

▶ポートフォリオについて（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

資産構成

戦術的なアセットアロケーションの小幅な変更を行いました。大幅に価格が上昇したインフラ・公益株式をオーバーウェイトからニュートラルに戻し、利益を確保しました。これらの資金を固定利付債に再配分し、債券のアンダーウェイト幅を縮小しました。REITのニュートラルとハイブリッド証券のオーバーウェイトは維持しました。

オーストラリア債券

国際機関債、州政府債、政府機関債のアンダーウェイトを維持しましたが、魅力的なリスクリターンのチャンスが残っていたため、相対的な高リスク資産に対する選好を続けました。量的緩和策の縮小が迫る中では債券利回りは低すぎるようと思われ、このセクターのパフォーマンスが低下する可能性があると考えます。

投資適格社債およびハイブリッド証券

高い利回りを求める投資家からの需要は続き、クレジット・スプレッドは引き続き大幅に縮小しました。ポジティブな市場環境に照らして、投資家の強いリスク資産に対する投資意欲がスプレッドのさらなる縮小をもたらしました。新発債に注目し、魅力的な価格がみられる新発債市場への投資を続けました。

インフラ・公益株式

個々の企業の財務安定性、収益成長の可能性、バリュエーション（投資価値評価）、およびトータルリターンの可能性に関するファンダメンタル（基礎的条件）分析を実施することにより、ファンドを運用しました。ポジションの変更は行いませんでした。

オーストラリアREIT

ポートフォリオでは、ベンチマークのS&P/ASX 200 Accumulation A-REITs Indexに沿ってパッシブ投資（市場指數を正確に追随する投資手法）を行い、当期間はポジションの変更はありませんでした。

▶ベンチマークとの差異について（2021年2月23日から2021年8月20日まで）

ベンチマークおよび参考指數を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

主にオーストラリアドル建ての債券、インフラ・公益株式、不動産投資信託（REIT）、ハイブリッド証券などの分散投資を継続します。マルチアセットアプローチは、中期的に健全なリスク対リターンの結果と超過収益を提供することを目的としています。

変動する市場状況に柔軟かつ迅速に対応する能力は今般の不安定な時期を通じて不可欠であり、世界規模で急速に変動する環境の下で、柔軟に対応しながらパフォーマンスを確保する姿勢を維持します。実質組入外貨建て資産については、対円でのヘッジは行いません。

オーストラリア債券

オーストラリア経済は景気回復ペースが世界の多くの国・地域を上回り、好調な経済指標の発表が長期間に渡り続いてきました。しかしながら最近のデルタ変異型の発生により、パンデミック（世界的大流行）がまだ終わっていないことが明らかとなりました。

そうしたなか、金融市場においては中央銀行と連邦政府の支援に寄せる投資家の信頼は厚く、リスク資産は新規感染者発生の影響をほとんど受けませんでした。緩和的な金融政策が継続しているため、引き続き力強い景気拡大がみられると思われます。情況に敏感な業界では一時的な悪影響が見られるかもしれません、実際には長続きしないと思われます。

投資適格社債およびハイブリッド証券

オーストラリアの投資適格社債およびハイブリッド証券市場は、クレジット・スプレッド縮小のペースは減速したものの、安定した金融システムや強固な産業構造、変動利付債の短期デュレーション（投資資金の平均回収期間）の特性により、依然として強い投資需要と十分な市場流動性が見られます。新発債の発行は決算発表シーズン後に回帰する可能性が高く、多くの魅力的な投資機会を提供する見通しで、2021年を通じてこのセクターからの良好なリターンを見込んでいます。

インフラ・公益株式

インフラセクターの中では、トランスマーケットやアトラス・アルテリアなどが、長期的に強力な財務基盤と魅力的な成長機会により、引き続き好パフォーマンスを維持すると考えています。短期的には、需要喚起策等に促され人流が回復するにつれて、有料道路事業者が新型コロナ後に回復の先陣を切ると予想しています。一方で、景気循環の影響を受けやすいAGLエナジーなどのインフラ・サービス事業者に対しては、引き続き慎重姿勢を維持する方針です。

オーストラリアREIT

短期的には商業資産価値に対するパンデミックの悪影響、特に市街地中心部に位置するオフィスや商業施設への悪影響は避けられませんが、現在の環境下でオーストラリアのREITの評価は依然として魅力的であると考えています。

オーストラリアのREITは、リーマンショック時と比べて負債比率が低いことに加え、流動性のレベルが高く、融資制限条項が少ないとから遙かに健全な状況にあります。オーストラリアREITは、通常、定率または物価連動で賃料が上昇する仕組みの5年以上の長期賃貸借契約によって支えられており、今回の危機解決後も安定した配当が期待できます。相対的な意味でも絶対的な意味でも、REITは感染終息後に魅力的で持続可能な配当利回りを提供すると考えています。

為替

8月のRBA理事会は、一部に債券買入ペース縮小の先送り観測があったものの、前回決定した方針を維持し、足元のデルタ型の感染拡大はRBAの政策スタンスに影響しませんでした。6月以降、豪ドルは対円、対米ドルで軟調な展開が続いているが、過熱感のあった鉄鉱石をはじめとする資源・エネルギー価格の上昇が一服したことによると、デルタ型の感染拡大により、シドニーのロックダウン（都市封鎖）が長期化し景気への影響が懸念され始めたことが影響しています。一方で遅れていたワクチン接種が足元急速に進んでおり、豪ドルへの影響は今後限定的となる見込みです。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	1円 (0) (0)	0.006% (0.003) (0.003)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)	0.130 (0.128) (0.002)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.136	

期中の平均基準価額は11,893円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	オーストラリア	百株 1,165 (17)	千オーストラリアドル 805 (3)	百株 1,019	千オーストラリアドル 988

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(2) 公社債

		買付額		売付額	
		国債証券	千オーストラリアドル —	地方債証券	千オーストラリアドル 517
外 国	オーストラリア	特殊債券	—	—	1,097
		社債券 (投資法人債券を含む)	1,189	—	—
			3,059	3,780 (1,403)	—

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(3) 投資信託証券

			買付		売付	
			口数	買付額	口数	売付額
外 オーストラリア 国	オーストラリア 国	BWP TRUST	口 — (322)	千オーストラリアドル — (1)	口 3,823	千オーストラリアドル 15
		MIRVAC GROUP	1,859	4	30,004	81
		TRANSURBAN GROUP	—	—	63,284	888
		CROMWELL PROPERTY GROUP	1,644	1	14,334	12
		CHARTER HALL RETAIL REIT	(490)	(1)	3,982	15
		APA GROUP	—	—	56,368	540
		GPT GROUP	1,474	6	14,864	69
		ABACUS PROPERTY GROUP	235	0.64423	2,998	8
		STOCKLAND	569	2	18,187	83
		DEXUS	628	5	8,321	84
		GOODMAN GROUP	270	4	12,775	248
		SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	(1,514)	(3)	15,067	33
		CHARTER HALL GROUP	171	2	3,522	49
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	171	0.54907	2,233	8
		SYDNEY AIRPORT	—	—	104,365	660
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	(277 91)	(1 0.4452)	2,327	12
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	—	—	8,168	20
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	(1,223 131)	(3 0.4868)	3,497	12
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	(2,264 429)	(10 2)	3,842	18
		UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	—	1,841	10
		NATIONAL STORAGE REIT	(645)	(1)	7,652	15
		WAYPOINT REIT LTD	637	1	6,082	15
		SCENTRE GROUP	4,016	11	39,393	110
		VICINITY CENTRES	3,377	5	29,202	47
		ATLAS ARTERIA	—	—	75,760	467
合			計	18,815 (3,622)	(63 10)	531,891 3,533

※金額は受渡し代金。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月23日から2021年8月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	149,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	287,639千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.52

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月23日から2021年8月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年8月20日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	期 末			業 種 等
		株 数	評 価 額	外貨建金額 邦貨換算金額	
(オーストラリア)					
QUBE HOLDINGS LTD	百株 668	百株 1,381	千オーストラリアドル 420	千円 33,013	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD	1,123	777	311	24,460	運輸
ANZ BANKING GROUP	16	—	—	—	銀行
COMMONWEALTH BK AUST	50	50	511	40,180	銀行
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	107	74	49	3,908	運輸
WESTPAC BANKING CORP PFD	50	35	364	28,665	銀行
CHALLENGER LTD	10	10	103	8,168	各種金融
MACQUARIE BANK LTD-BCN2	25	25	271	21,339	銀行
COMMONWEALTH BK AU-XIII FRN21690615(PREF	—	20	202	15,906	銀行
AUSTRALIA AND NEWZEALAND BANKING GROUPT	—	25	254	19,974	銀行
AUSNET SERVICES	520	372	72	5,688	公益事業
AMP	70	35	352	27,675	各種金融
BANK OF QUEENSLAND LTD PFD	20	20	208	16,419	銀行
BENDIGO AND ADELAIDE BANK PFD	25	25	263	20,720	銀行
合 計	株 数 : 金 額 銘柄数(比率)	2,686 12	2,851 13	3,385 —	266,120 <10.8%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※()内は、純資産総額に対する各別銘柄評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

(2) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期						末		
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
オーストラリア	千オーストラリアドル 19,043	千オーストラリアドル 18,841	千円 1,480,956	% 60.3	% 3.6	% 38.4	% 18.6	% 3.2	
合計	19,043	18,841	1,480,956	60.3	3.6	38.4	18.6	3.2	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種類	銘柄	期				末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25 AUSTRALIAN GOVT. 4.5	% 3.25 4.5	千オーストラリアドル 500 500	千円 553 683	43,516 53,715	2025/4/21 2033/4/21
	特殊債券 (除く金融債)	AIRSERVICES AUST 2.2 EUROPEAN INV'T BK 4.75 NEW S WALES TREAS 4 QUEENSLAND TREAS 3.25 QUEENSLAND TREAS 5.75 TREAS CORP VICT 5.5	2.2 4.75 4.0 3.25 5.75 5.5	400 500 500 500 1,000 500	423 564 576 561 1,156 622	33,288 44,361 45,289 44,133 90,924 48,914	2030/5/15 2024/8/7 2026/5/20 2026/7/21 2024/7/22 2026/11/17
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMP LIFE LTD AMP LTD AMP LTD AMPOL LTD AURIZON FINANCE 3 AURIZON NETWORK 2.9 AUSNET SERVICES AUSTRALIAN PRIME 3.75 AUSTRALIAN UNITY AUSTRALIAN UNITY BENDIGO AND ADEL BRISBANE AIRPORT 4.5 CENTURIA CAPITAL CNH CAPITAL AUS 1.75 CROWN RESORTS LT INSURANCE AUSTRALIA LIBERTY FIN PTY LLITST FINANCE 2.85 MACQUARIE BK LTD	3.325 1.8343 2.7657 3.625 3.0 2.9 — 3.1247 3.75 — — 2.486 4.5 — 1.75 — 2.1243 2.39 2.85 1.5681	500 500 500 500 500 500 500 500 500 250 250 500 500 300 500 500 500 500 500 500 500	522 481 485 521 512 514 527 518 518 250 247 517 575 313 503 864 508 504 515 502	41,029 37,878 38,134 40,958 40,254 40,447 41,457 40,734 40,734 19,689 19,453 40,642 45,222 24,680 39,565 67,964 39,981 39,627 40,484 39,488	2035/12/9 2027/12/1 2028/11/15 2080/12/9 2028/3/9 2030/9/2 2080/10/6 2024/5/22 2024/12/15 2026/12/15 2028/11/30 2030/12/30 2026/4/20 2024/7/8 2075/4/23 2044/6/15 2024/2/26 2030/6/28 2031/6/17

オーストラリア・バランス・マザーファンド

種 類	銘 柄	期				末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	NATL AUSTRALIA BK	—	250	253	19, 940	2028/ 9/ 20
	NATL AUSTRALIA BK	4. 0252	1, 000	1, 046	82, 248	2999/12/31
	NUFARM FINANCE N	—	173	150	11, 836	2999/12/31
	OMNI BRIDGEWAY	—	487	468	36, 805	2022/12/22
	PACIFIC NTNL FIN 3. 7	3. 7	500	517	40, 667	2029/ 9/ 24
	PEET LTD	—	500	512	40, 243	2022/10/ 5
	QBE INSURANCE	2. 7903	500	517	40, 703	2036/ 8/ 25
	QUBE HOLDINGS LT	—	250	258	20, 337	2023/10/ 5
	SUNCORP GROUP	2. 2843	500	501	39, 455	2035/12/ 1
	VIRGIN AU HLD 8	—	200	15	1, 179	2024/11/26
	VIRGIN AU HLD 8. 075	—	500	37	2, 947	2024/ 3/ 5
	VIRGIN AU HLD 8. 25	—	500	35	2, 751	2023/ 5/ 30
合 計		—	—	—	1, 480, 956	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期			末
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	14, 965	11, 464	46	3, 658	0. 1	
MIRVAC GROUP	120, 951	92, 806	284	22, 394	0. 9	
TRANSURBAN GROUP	205, 793	142, 509	1, 989	156, 368	6. 4	
CROMWELL PROPERTY GROUP	57, 208	44, 518	39	3, 131	0. 1	
CHARTER HALL RETAIL REIT	15, 631	12, 139	45	3, 587	0. 1	
APA GROUP	153, 363	96, 995	955	75, 094	3. 1	
GPT GROUP	59, 282	45, 892	216	17, 025	0. 7	
ABACUS PROPERTY GROUP	12, 074	9, 311	31	2, 437	0. 1	
STOCKLAND	73, 885	56, 267	256	20, 122	0. 8	
DEXUS	33, 292	25, 599	270	21, 287	0. 9	
GOODMAN GROUP	52, 193	39, 688	894	70, 281	2. 9	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	47, 680	34, 127	93	7, 322	0. 3	
CHARTER HALL GROUP	14, 333	10, 982	186	14, 622	0. 6	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	8, 992	6, 930	28	2, 216	0. 1	
SYDNEY AIRPORT	278, 033	173, 668	1, 340	105, 380	4. 3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	8, 904	6, 945	43	3, 400	0. 1	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA PROPERTY GR	33, 563	25, 395	67	5, 329	0. 2	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13, 222	11, 079	43	3, 422	0. 1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	13, 654	12, 505	64	5, 081	0. 2	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	6, 828	4, 987	29	2, 336	0. 1	
NATIONAL STORAGE REIT	29, 123	22, 116	49	3, 911	0. 2	

オーストラリア・バランス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末) 口 数	期末			
		口 数	評価額 外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率
WAYPOINT REIT LTD	23,878	18,433	51	4,027	0.2
SCENTRE GROUP	157,773	122,396	312	24,531	1.0
VICINITY CENTRES	117,042	91,217	143	11,256	0.5
ATLAS ARTERIA	201,889	126,129	790	62,159	2.5
合計	証券数・金額 銘柄数 <比率>	1,753,551 25	1,244,097 25	8,274 —	650,389 <26.5%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※ハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■投資信託財産の構成

(2021年8月20日現在)

項目	期末	
	評価額 千円	比率 %
株式	266,120	10.7
公社債	1,480,956	59.4
投資証券	650,389	26.1
コール・ローン等、その他	95,095	3.8
投資信託財産総額	2,492,560	100.0

※期末における外貨建資産(2,424,137千円)の投資信託財産総額(2,492,560千円)に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.60円です。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

オーストラリア・バランス・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年8月20日現在)

項目	期末
(A) 資産	2,492,560,340円
コール・ローン等	80,663,819
株式(評価額)	266,120,934
公社債(評価額)	1,480,956,887
投資証券(評価額)	650,389,331
未収配当金	5,323,044
未収利息	6,924,625
前払費用	471,207
差入委託証拠金	1,710,493
(B) 負債	35,551,875
未払解約金	35,551,000
未払利息	178
その他未払費用	697
(C) 純資産額(A-B)	2,457,008,465
元本	2,119,998,407
次期繰越損益金	337,010,058
(D) 受益権総口数	2,119,998,407口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,590円

※当期における期首元本額2,605,252,579円、期中追加設定元本額3,076,871円、期中一部解約元本額488,331,043円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・バランス(資産成長型)	945,413,329円
オーストラリア・バランス(毎月決算型)	1,128,873,577円
オーストラリア・バランス(為替ヘッジ型)	45,711,501円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

※各資産にはハイブリッド証券等を含めて表示しています。

■ 損益の状況

(自2021年2月23日 至2021年8月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	39,840,433円
受取配当金	15,458,917
受取利息	24,404,308
支払利息	△ 22,792
(B) 有価証券売買損益	1,489,302
売買益	154,294,580
売買損	△ 152,805,278
(C) 信託報酬等	△ 3,617,415
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,712,320
(E) 前期繰越損益金	393,015,566
(F) 追加信託差損益金	575,129
(G) 解約差損益金	△ 94,292,957
(H) 計(D+E+F+G)	337,010,058
次期繰越損益金(H)	337,010,058

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。